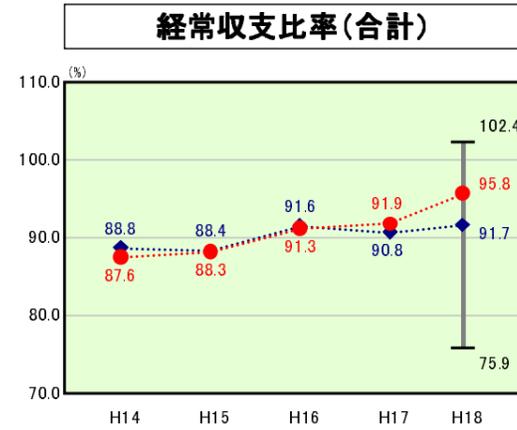


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 橿原市

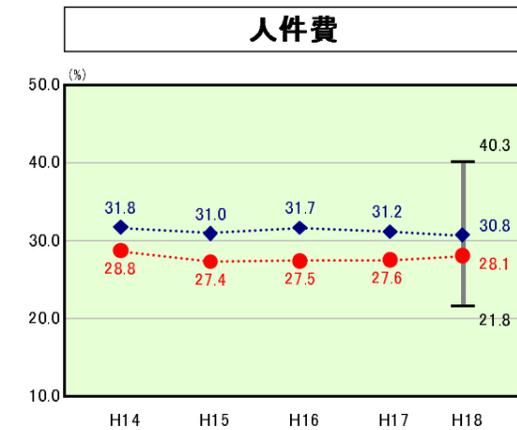
経常収支比率の分析



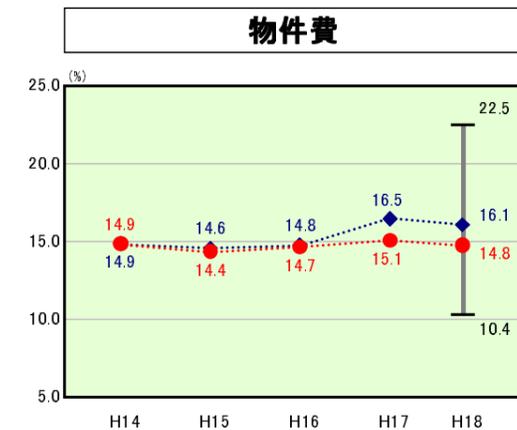
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

人口	124,507人(H19.3.31現在)
面積	39.52 km ²
歳入総額	37,322,250千円
歳出総額	36,281,335千円
実質収支	520,444千円

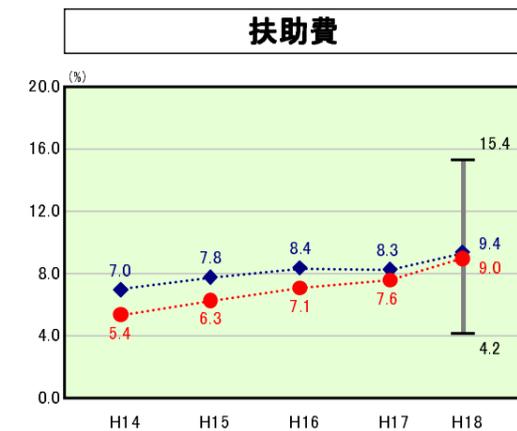
H18類似団体内順位 24/35
全国市町村平均 90.3
奈良県市町村平均 97.9



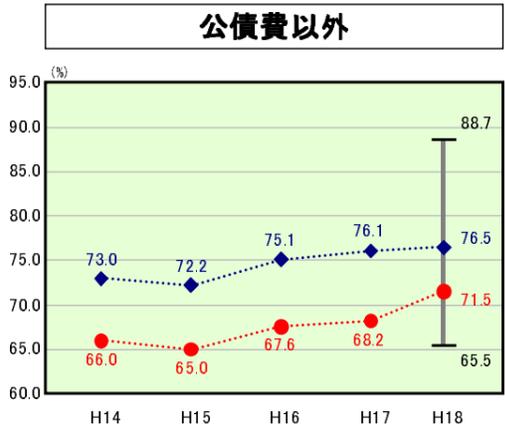
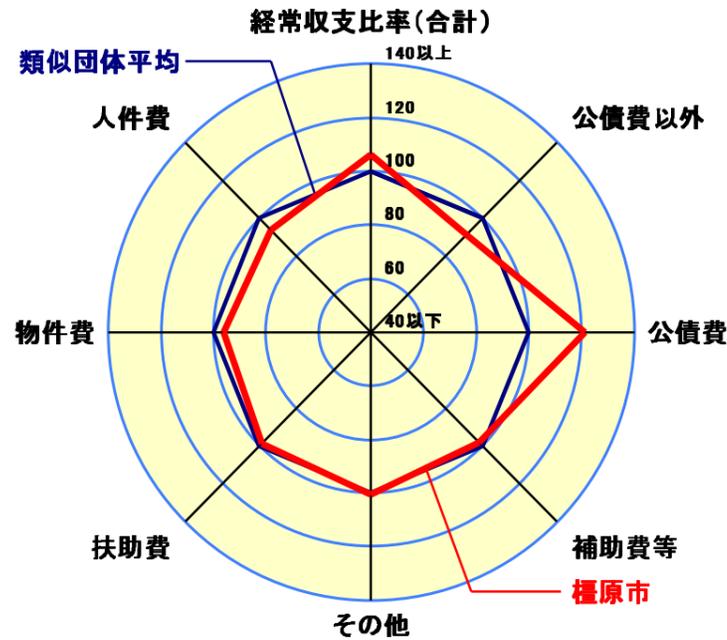
H18類似団体内順位 8/35
全国市町村平均 28.2
奈良県市町村平均 31.6



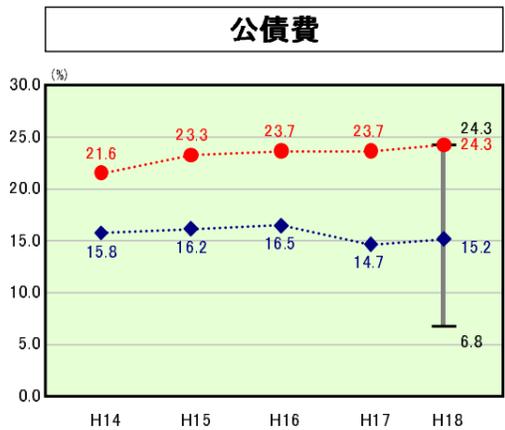
H18類似団体内順位 16/35
全国市町村平均 12.9
奈良県市町村平均 14.7



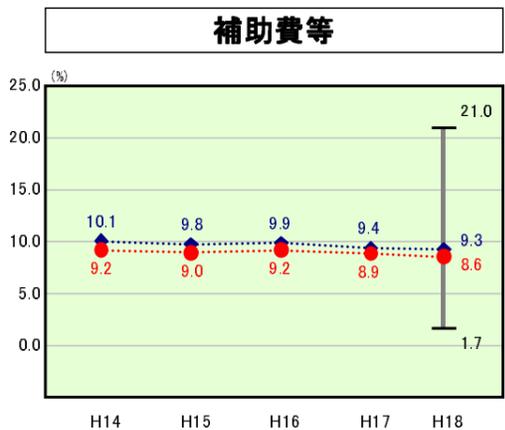
H18類似団体内順位 18/35
全国市町村平均 8.6
奈良県市町村平均 7.5



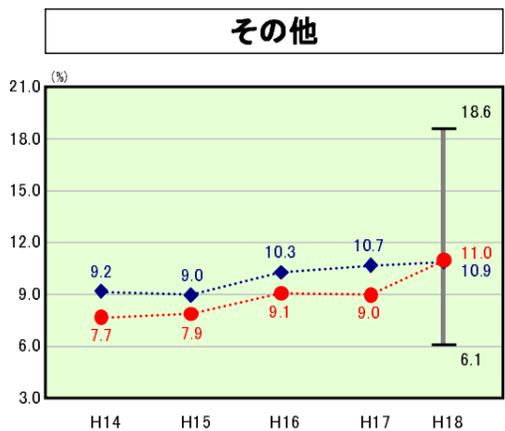
H18類似団体内順位 7/35
全国市町村平均 70.5
奈良県市町村平均 74.0



H18類似団体内順位 35/35
全国市町村平均 19.8
奈良県市町村平均 23.9



H18類似団体内順位 15/35
全国市町村平均 10.2
奈良県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 22/35
全国市町村平均 10.6
奈良県市町村平均 11.5

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
採用の抑制、手当の見直し、指定管理者制度の導入等により、類似団体平均を下回っているが、今後もさらに健全な数値を維持できるよう努力する。

【物件費】
枠配分予算による徹底した経常経費の見直しにより、類似団体平均を下回っているが、今後は施設の維持管理費の増加が予想されるため、さらなる歳出の見直しに取り組んでいる。

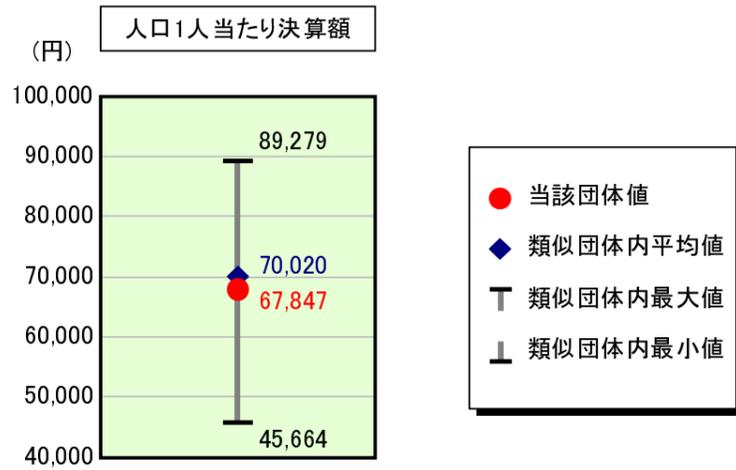
【扶助費】
類似団体平均と比べるとやや下回っているがほぼ同水準である。各制度の拡大や対象者数の増加により年々割合は増加傾向であるが、現在の社会状況を勘案してもこの増加傾向は今後も続くと思われる。

【公債費】
近年、ごみ処理施設・し尿処理施設等の生活関連の都市基幹整備を重点的に行ったことに伴う起債の償還が響き、類似団体平均を大きく上回っている。今後数年間はこのような状態が続く見込みであるので、大規模事業を極力抑制し、また、財政健全化法に基づいて繰上償還等も行い、公債費の圧縮に努める。

【補助費等】
類似団体平均をやや下回っている。これには補助金の見直し等による行政改革によるものが大きい。今後も3年に1回補助金の見直しを行い、適宜見直しを行っていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



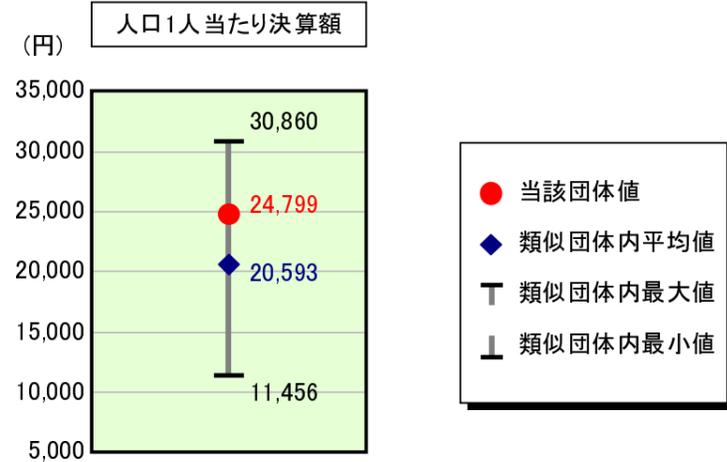
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	7,357,182	59,091	67,589	▲ 12.6
賃金(物件費)	487,975	3,919	3,361	16.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,102,025	8,851	2,548	247.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	368	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,518	438	2,573	▲ 83.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	423,616	3,402	982	246.4
▲退職金	▲ 977,926	▲ 7,854	▲ 7,401	6.1
合計	8,447,390	67,847	70,020	▲ 3.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.56	6.69	▲ 0.13
ラスパイレス指数	98.5	99.8	▲ 1.3

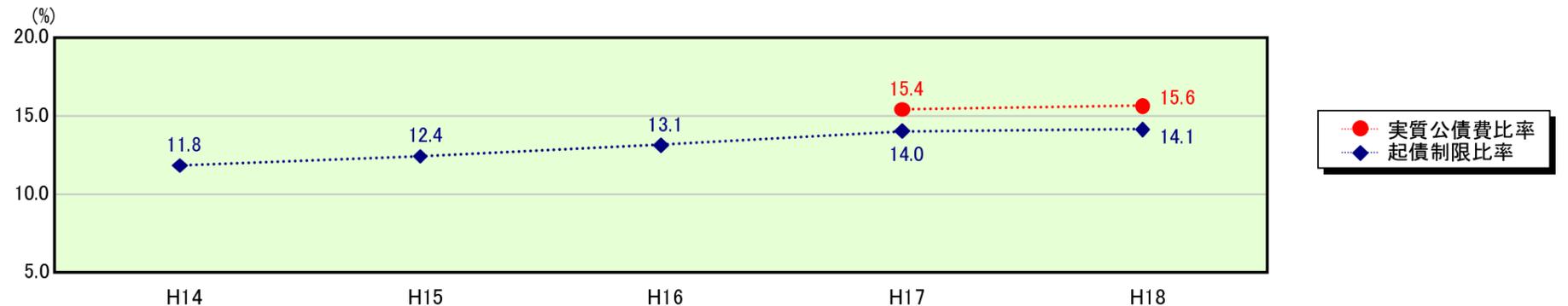
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

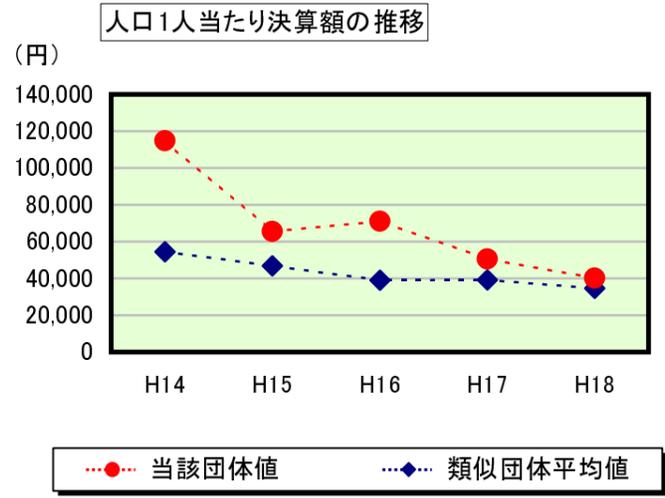
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,603,175	45,003	29,948	50.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	895,610	7,193	7,443	▲ 3.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	41,472	333	2,143	▲ 84.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	158,000	1,269	1,303	▲ 2.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,610,646	▲ 29,000	▲ 20,255	43.2
合計	3,087,611	24,799	20,593	20.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	14,297,475	114,767	35.7	54,488	▲ 6.0	41.7
うち単独分	4,702,470	37,747	▲ 17.6	32,766	▲ 7.0	▲ 10.6
H15	8,189,557	65,597	▲ 42.8	46,753	▲ 14.2	▲ 28.6
うち単独分	5,070,718	40,616	7.6	26,595	▲ 18.8	26.4
H16	8,831,287	71,000	8.2	39,069	▲ 16.4	24.6
うち単独分	5,613,813	45,133	11.1	22,097	▲ 16.9	28.0
H17	6,302,408	50,583	▲ 28.8	39,137	0.2	▲ 29.0
うち単独分	3,601,182	28,903	▲ 36.0	25,572	15.7	▲ 51.7
H18	4,994,631	40,115	▲ 20.7	34,575	▲ 11.7	▲ 9.0
うち単独分	2,811,263	22,579	▲ 21.9	20,711	▲ 19.0	▲ 2.9
過去5年間平均	8,523,072	68,412	▲ 9.7	42,804	▲ 9.6	▲ 0.1
うち単独分	4,359,889	34,996	▲ 11.4	25,548	▲ 9.2	▲ 2.2